

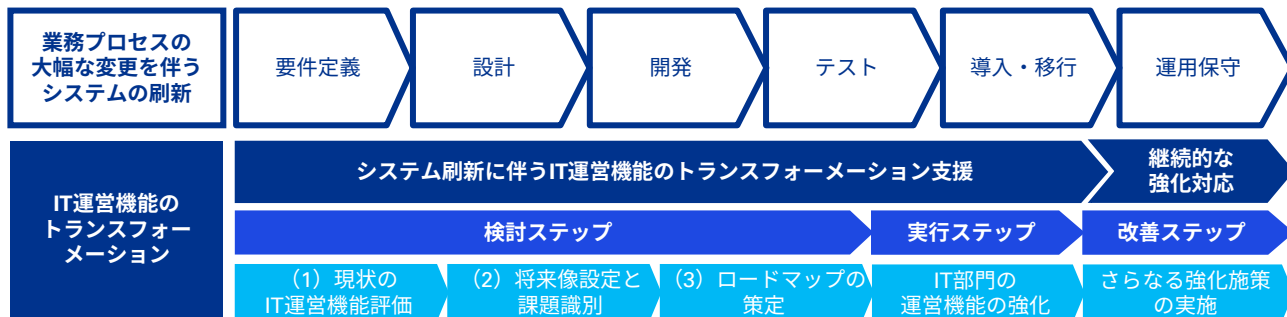
システム刷新に伴うIT運営機能の トランスフォーメーション支援

システム刷新に伴うIT運営機能のトランスフォーメーション支援は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の効果を最大限に引き出すため、システム開発と並行しながらIT部門の運営機能を強化させるものであり、トランスフォーメーションのスピードと品質の確保に有効な手法です。また、構築済みのシステムの維持管理・運営機能の強化や、システム構築開始時のIT部門機能強化を検討する際にも効果的です。

IT運営機能のトランスフォーメーションの必要性

IT・デジタルテクノロジーを活用した取組みを進めるにあたっては、単なる導入にとどまらず、全社の業務基盤を支えるIT部門の機能や役割の再定義も併せて検討する

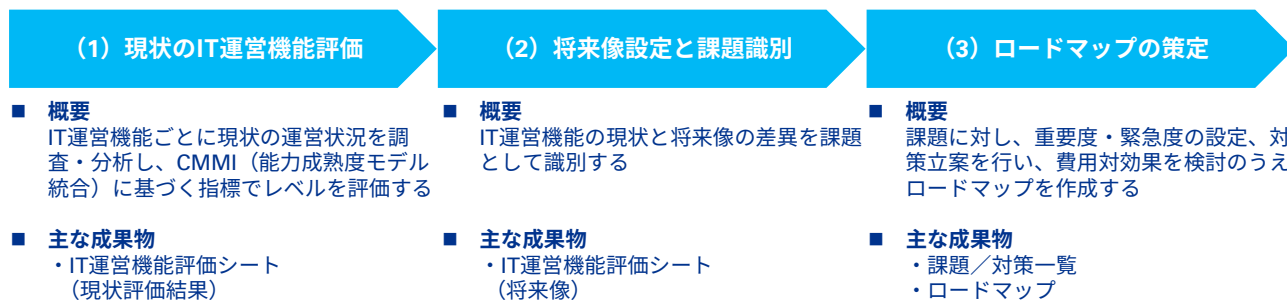
必要があります。全社的な取組みから高い投資対効果を得るためには、システム刷新に併せたIT運営機能のトランスフォーメーションが必要です。



検討ステップ

IT運営機能のトランスフォーメーション支援は、現状評価、将来像設定と課題識別、ロードマップ策定のステップにて実施します。検討にあたっては、IT部門に必要な機能を領域別に定義した「IT運営機能モデル」をベースと

します。これにより、現状と将来像を具体化したうえで、将来像に至る課題を識別でき、実現性のあるロードマップを策定できます。

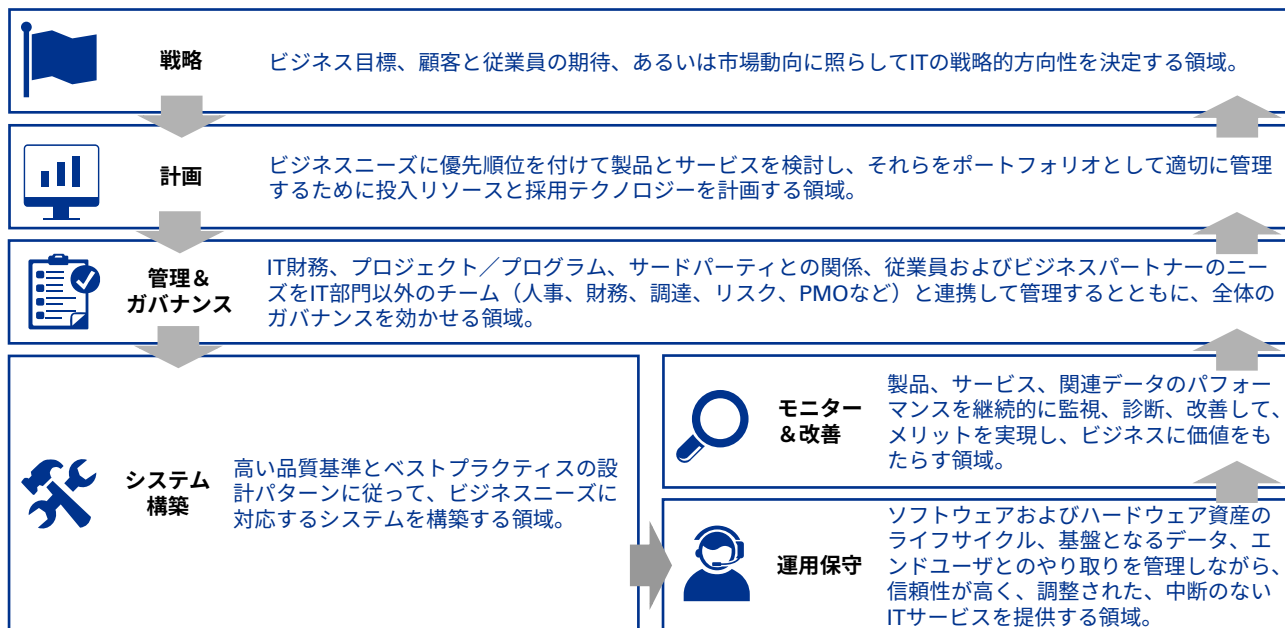


IT運営機能のトランスフォーメーションを実現する方法論

「IT運営機能モデル」は、IT部門に必要な機能を領域別に定義したものです。業務プロセスの大幅な変更を伴うシステムの刷新において、IT部門に求められる変化に対し、

機能単位で検討します。IT運営機能を最適な形で配置することで、システム刷新後の円滑なIT運営について準備をします。

IT運営機能モデル

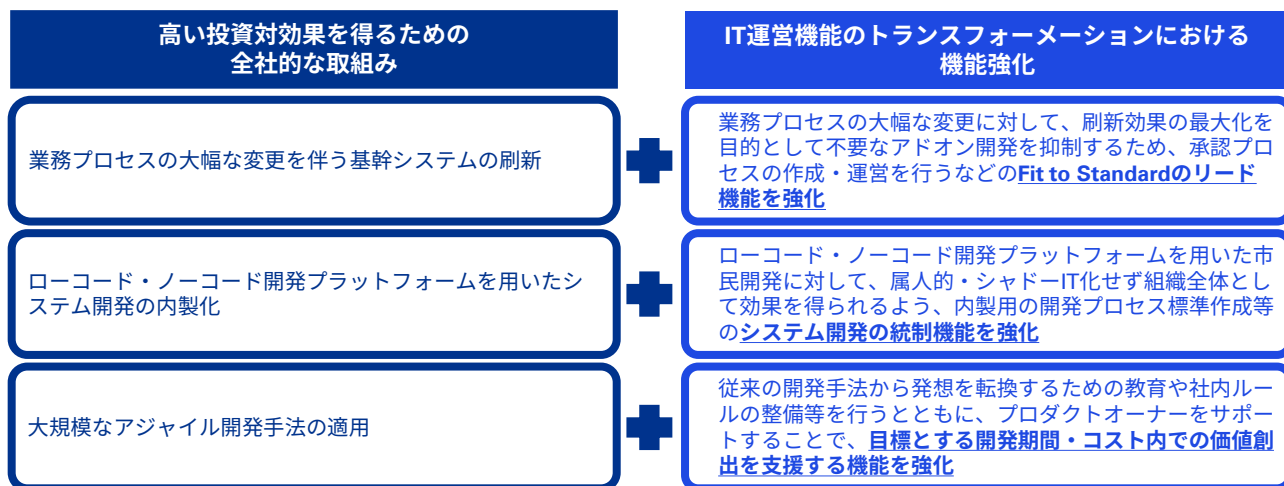


KPMGの支援

IT運営機能のトランスフォーメーション支援は、高い投資対効果を得るための全社的な取組みと並行した適用を想定しています。また、本ソリューションは、構築済み

のシステムにおける維持管理についての運営機能の強化、構築開始に際してあらかじめIT部門機能の強化を検討する際にも適用できます。

システム刷新に併せた「IT運営機能のトランスフォーメーション」の例



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C25-1029

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.